

四 半 期 報 告 書

(第40期 第3四半期)

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

(E02076)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
四半期レビュー報告書	17
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

【英訳名】 Helios Techno Holding Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊 藤 定 一

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【電話番号】 079-263-9500

【事務連絡者氏名】 常務取締役統括管理部長 川 坂 陽 一

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【電話番号】 079-263-9500

【事務連絡者氏名】 常務取締役統括管理部長 川 坂 陽 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	9,707,881	10,966,312	14,817,734
経常利益 (千円)	167,236	1,020,606	780,165
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	263,396	698,574	757,755
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	286,413	749,900	788,687
純資産額 (千円)	7,489,030	8,579,016	8,041,544
総資産額 (千円)	21,137,595	24,807,605	21,528,718
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	15.39	39.16	43.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	15.12	38.81	43.59
自己資本比率 (%)	35.3	34.5	37.3

回次	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.14	7.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(人材サービス事業)

当社連結子会社であった株式会社テクノ・プロバイダーは、平成27年4月1日に当社連結子会社の株式会社日本技術センターを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

この結果、平成27年12月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間において、わが国経済が全体的に緩やかな回復基調を続けている一方で、中国の経済減速の懸念、ASEAN諸国の成長率の鈍化など世界経済の下振れの可能性が高まりつつあります。このような状況の中、当社グループの主要マーケットについては、大型FPD及びスマートフォン、タブレット端末等の設備投資需要が活発に推移しております。

この経済環境の下、当社グループにおいては、配向膜製造装置を含む液晶製造装置の拡販、UV露光装置光源ユニットの拡販、LEDランプの品揃え・拡販、更には人材派遣分野では事業拡大に尽力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期と比べ12億58百万円(13.0%)増収の109億66百万円となり、営業利益は7億92百万円(348.8%)増の10億19百万円、経常利益は8億53百万円(510.3%)増の10億20百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億35百万円(165.2%)増の6億98百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりとなります。各金額については、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。なお、当社グループ内の事業管理区分の変更を行っており、従来「ランプ事業」に含まれていた事業の一部を「検査装置事業」に移管しております。これに伴って、第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で行っております。

①ランプ事業

プロジェクター用ランプにつきましては、プロジェクター組込用ランプが伸張せず、交換ランプの拡販に注力、更にその応用ランプである紫外線露光用ランプで、光源ユニットの販売は、需要増を背景に売上を伸ばしましたが、売上高は、前年同期比10.4%減の10億9百万円となりました。

一方、一般照明ランプにつきましては、節電意識が根付くとともに、LEDランプの販売が順調に伸びてきておりますが、当第3四半期連結累計期間においては、LEDランプの設置工事スケジュールの遅れにより、また、ハロゲンランプ等従来ランプについての暫減傾向をカバーしているため、売上高は、前年同期比3.2%減の10億73百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比2.3%減の25億47百万円となりました。

②製造装置事業

製造装置事業につきましては、従来からの大型FPD用の配向膜製造装置の需要増に加え、新規分野、スマートフォン、タブレット端末用のタッチパネル製造装置の受注が順調に推移しました。また、中古装置の海外移設案件を積極的に受注しております。なお、今期は、大型FPD用の配向膜製造装置の売上が上期に集中して実現いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比36.8%増の48億4百万円となりました。なお、受注は順調に推移しており、当第3四半期末現在の受注残高は、160億92百万円となっております。そのうち、昨年度から取り組んでまいりました中古設備の中国移設案件117億円は、今期末に売上計上の予定であります。

③検査装置事業

検査装置事業につきましては、検査装置用光源装置の販売を展開、UV露光装置の受注にも積極的に対応しております。また、スマートフォン、タブレット端末液晶及びタッチパネル製造用の外観検査装置の新規受注獲得に取り組んでおります。しかし、露光装置ユニットにおきましては、前年同期比16.6%減の8億79百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比20.5%減の10億23百万円となりました。

④人材サービス事業

人材サービス事業では、技術者派遣と製造派遣(※)を行っております。技術者派遣につきましては、安定した実績で推移しております。地域密着型の事業のため、スタッフの質的向上及び顧客ニーズにあった対応を行い、営業強化を図っております。製造派遣につきましては、企業収益や雇用情勢の改善傾向を反映し、派遣者数を順調に伸ばしております。

※ 当期4月に株式会社日本技術センターは、当社連結子会社であった株式会社テクノ・プロバイダー（製造派遣業）を吸収合併

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比11.4%増の26億円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ30億81百万円増加し、218億84百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が13億12百万円、仕掛品が17億80百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が1億41百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億97百万円増加し、29億23百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産のその他に含まれる機械及び装置が1億19百万円、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が77百万円それぞれ増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ32億78百万円増加し、248億7百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ28億83百万円増加し、155億12百万円となりました。その主な要因は、前受金が53億81百万円増加した一方、短期借入金が24億50百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億42百万円減少し、7億15百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が1億56百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ27億41百万円増加し、162億28百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億37百万円増加(6.7%増)し、85億79百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当を2億13百万円行った一方、親会社株主に帰属する四半期純利益が6億98百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、上述の資産及び負債の増加を受け、前連結会計年度末に比べ2.8ポイント低下し、34.5%となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億68百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,806,900	22,806,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	22,806,900	22,806,900	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日	—	22,806,900	—	2,133,177	—	2,563,867

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,963,700	—	単元未満株式の自己保有株式10株は単元未満株式に含めております。
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,836,600	178,366	—
単元未満株式	普通株式 6,600	—	—
発行済株式総数	22,806,900	—	—
総株主の議決権	—	178,366	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ヘリオステクノホールディング株式会社	兵庫県姫路市豊富町御蔭 703番地	4,963,700	—	4,963,700	21.76
計	—	4,963,700	—	4,963,700	21.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人彌榮会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,836,331	3,148,753
受取手形及び売掛金	※1 4,213,188	※1 4,071,515
商品及び製品	337,474	372,873
仕掛品	11,332,851	13,113,145
原材料及び貯蔵品	474,286	516,491
前渡金	248,428	387,965
その他	373,038	279,679
貸倒引当金	△13,104	△6,219
流動資産合計	18,802,495	21,884,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	816,984	770,992
土地	864,166	864,166
その他（純額）	411,920	599,041
有形固定資産合計	2,093,071	2,234,200
無形固定資産		
のれん	74,705	58,697
その他	74,501	61,665
無形固定資産合計	149,207	120,362
投資その他の資産		
その他	519,544	641,105
貸倒引当金	△35,600	△72,268
投資その他の資産合計	483,944	568,836
固定資産合計	2,726,223	2,923,399
資産合計	21,528,718	24,807,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,271,732	※1 1,378,770
短期借入金	2,750,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	219,996	219,996
未払法人税等	137,133	198,967
前受金	7,221,986	12,603,631
賞与引当金	248,688	126,590
製品保証引当金	18,314	24,446
その他	※1 761,475	※1 660,476
流動負債合計	12,629,326	15,512,879
固定負債		
長期借入金	654,174	497,510
その他	203,674	218,199
固定負債合計	857,848	715,709
負債合計	13,487,174	16,228,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	4,459,692	4,943,804
自己株式	△1,245,467	△1,242,963
株主資本合計	7,911,269	8,397,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,820	169,146
その他の包括利益累計額合計	117,820	169,146
新株予約権	12,455	11,985
純資産合計	8,041,544	8,579,016
負債純資産合計	21,528,718	24,807,605

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	9,707,881	10,966,312
売上原価	7,316,650	7,652,877
売上総利益	2,391,230	3,313,435
販売費及び一般管理費	2,164,072	2,293,999
営業利益	227,157	1,019,436
営業外収益		
受取利息	81	111
受取配当金	8,588	10,975
負ののれん償却額	10,038	—
業務受託手数料	4,104	11,800
雑収入	18,673	10,251
営業外収益合計	41,486	33,138
営業外費用		
支払利息	49,686	10,388
為替差損	32,671	2,602
シンジケートローン手数料	18,258	18,171
雑損失	792	804
営業外費用合計	101,408	31,967
経常利益	167,236	1,020,606
特別利益		
固定資産売却益	—	1,903
投資有価証券償還益	92,939	—
特別利益合計	92,939	1,903
特別損失		
固定資産除却損	—	6,031
事務所移転費用	—	6,578
特別損失合計	—	12,610
税金等調整前四半期純利益	260,176	1,009,899
法人税、住民税及び事業税	35,006	304,864
法人税等調整額	△38,227	6,460
法人税等合計	△3,220	311,325
四半期純利益	263,396	698,574
親会社株主に帰属する四半期純利益	263,396	698,574

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	263,396	698,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,016	51,325
その他の包括利益合計	23,016	51,325
四半期包括利益	286,413	749,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286,413	749,900
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社テクノ・プロバイダーは、当社連結子会社の株式会社日本技術センターを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	— 千円	9,853 千円
支払手形	— "	102,308 "
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	— "	2,629 "

- 2 当社においては、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として、取引金融機関とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

なお、コミットメントライン契約には、当社の連結及び個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持の確保等を内容とする財務制限条項が定められております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000 千円	1,500,000 千円
借入実行残高	1,500,000 "	— "
差引額	— "	1,500,000 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	172,993 千円	175,298 千円
のれんの償却額	16,008 "	16,008 "
負ののれんの償却額	10,038 "	— "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	168,631	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	213,998	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,596,734	3,511,840	1,283,490	2,315,816	9,707,881	—	9,707,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,888	—	3,771	18,791	33,451	△33,451	—
計	2,607,622	3,511,840	1,287,261	2,334,608	9,741,332	△33,451	9,707,881
セグメント利益	66,294	157,937	163,227	100,906	488,365	△261,207	227,157

(注) 1 セグメント利益の調整額△261,207千円には、セグメント間取引消去△12,014千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△249,192千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,546,573	4,804,715	1,022,314	2,592,708	10,966,312	—	10,966,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,117	—	1,230	7,467	9,815	△9,815	—
計	2,547,691	4,804,715	1,023,545	2,600,175	10,976,128	△9,815	10,966,312
セグメント利益	50,796	1,011,304	114,347	89,321	1,265,769	△246,333	1,019,436

(注) 1 セグメント利益の調整額△246,333千円には、セグメント間取引消去16,862千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△263,195千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「ランプ事業」に含まれていた事業の一部を「検査装置事業」に移管しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	15円39銭	39円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	263, 396	698, 574
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	263, 396	698, 574
普通株式の期中平均株式数(株)	17, 114, 539	17, 837, 808
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	15円12銭	38円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	308, 691	164, 108
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

ヘリオス テクノ ホールディング 株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人 彌 榮 会 計 社

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 光 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 薩 摩 嘉 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノホールディング株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。